

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 高田 和夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月9日

上場取引所 東大

TEL 0766-32-1073

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	65,290	—	557	—	807	—	142	—
20年3月期第2四半期	63,127	△1.8	789	4.6	1,151	△0.3	△1,516	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1.57	1.44
20年3月期第2四半期	△16.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	109,206	45,495	45,495	41.1	494.38	
20年3月期	112,511	45,962	45,962	40.3	499.38	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 44,898百万円 20年3月期 45,366百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

・21年3月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は2ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,600	2.6	1,770	△6.2	2,250	△7.5	850	—	9.36

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 97,610,118株 20年3月期 97,610,118株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 6,793,124株 20年3月期 6,765,163株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 90,837,221株 20年3月期第2四半期 90,899,545株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

21 年 3 月期第 2 四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第 2 四半期末
1 株当たり配当金	3 円 00 銭
配当金総額	272 百万円

(注) 純資産減少割合 0.007

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第 2 四半期の経営成績は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業・倉庫事業・港湾運送事業等の業容拡大につとめた結果、営業収益は増収となりましたが、予想外の原油価格高騰による燃料費の負担増をはじめとするコストアップ要因もあり、営業利益は減益となり、また、金利負担の増加などにより、経常利益も減益となりました。

(営業収益)

営業収益は、主力の特積み部門において、運賃・料金の適正収受につとめた結果、運賃単価は前年並みで推移し、一方、貨物輸送量の減少要因もありましたが、子会社化によるグループ企業拡大効果等により、652 億 90 百万円となり、前年同期比+3.4%、21 億 62 百万円の増収になりました。

また、営業収益の構成は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業 67.4%、倉庫事業 18.2%、港湾運送事業 5.9%、情報処理事業 1.9%、その他事業 6.6%となっております。

(営業原価)

営業原価は、増収に伴う直接経費の増加に加え、燃料価格が過去最高値を更新するコスト負担増等もあり、前年同期比 23 億 61 百万円の増加となり、営業収益に対する営業原価の比率は前年同期比 0.5%の増となっております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、連結子会社数の増加もあり、前年同期比 33 百万円の増加となっております。

(営業利益)

営業利益は 5 億 57 百万円で前年同期比 2 億 32 百万円の減少となりました。

営業原価と販売管理費及び一般管理費の合計伸張率は+3.8%、営業収益の伸びが+3.4%となった結果、営業利益は、前年同期比△29.4%で、営業収益対営業利益率は 0.9%、前年同期比△0.4%と減少しております。

(経常利益)

経常利益は、営業利益 5 億 57 百万円に営業外収支を加えて 8 億 7 百万円となり、前年同期比 3 億 43 百万円減少しました。

その結果、営業収益対経常利益率は 1.2%、前年同期比△0.6%と減少しております。

(四半期純利益)

当期純利益は 1 億 42 百万円となり、前期同期に比べて、16 億 58 百万円の増加となりました。

この主な増加要因は、前年同期に固定資産の減損損失を特別損失として計上をしたこと、繰延税金資産の取崩額を法人税等調整額に計上したこと等によるものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 16 億 18 百万円減少し、100 億 18 百万円となりました。これは主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加と、投資活動によるキャッシュ・フローの減少と財務活動によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2 億 24 百万円となっております。これは主に売上債権残高の減少 30 億 16 百万円、仕入債務残高の減少 27 億円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 4 億 37 百万円となっております。これは主に投資有価証券の償還による収入 5 億円であった一方、有形固定資産の取得による支出 13 億 4 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、14 億 5 百万円となっております。これは主に長期借入による収入 24 億 57 百万円及び社債の発行による収入 30 億円であった一方、社債の償還による支出 70 億円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における通期の連結業績予想につきましては、平成 20 年 11 月 7 日に公表した業績予想から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を当第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に

係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第 2 四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に 16 億円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,046	11,685
受取手形	3,798	4,197
営業未収入金	14,196	16,971
有価証券	—	19
たな卸資産	1,006	542
繰延税金資産	594	543
その他	2,675	2,106
貸倒引当金	△57	△51
流動資産合計	32,259	36,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,572	21,007
機械装置及び運搬具(純額)	2,625	2,683
土地	37,737	37,291
その他(純額)	2,922	1,211
有形固定資産合計	63,857	62,194
無形固定資産		
のれん	418	475
その他	715	712
無形固定資産合計	1,133	1,188
投資その他の資産		
投資有価証券	6,555	7,594
破産更生債権等	191	171
繰延税金資産	878	917
その他	4,754	4,836
貸倒引当金	△424	△407
投資その他の資産合計	11,955	13,111
固定資産合計	76,946	76,494
資産合計	109,206	112,511

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	867	1,000
営業未払金	10,623	11,186
短期借入金	8,955	9,508
1年内返済予定の長期借入金	1,158	1,212
1年内償還予定の社債	—	7,000
1年内償還予定の転換社債	2,500	—
未払法人税等	348	599
未払消費税等	299	393
賞与引当金	976	933
設備関係支払手形	12	6
その他	5,366	5,149
流動負債合計	31,108	36,990
固定負債		
社債	3,000	—
転換社債型新株予約権付社債	—	2,500
長期借入金	5,251	3,641
再評価に係る繰延税金負債	5,455	5,455
退職給付引当金	16,033	16,542
役員退職慰労引当金	196	213
負ののれん	5	6
その他	2,660	1,198
固定負債合計	32,602	29,558
負債合計	63,710	66,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,956	12,229
利益剰余金	14,290	14,147
自己株式	△2,007	△2,000
株主資本合計	38,422	38,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	689	1,020
土地再評価差額金	5,787	5,787
評価・換算差額等合計	6,476	6,807
少数株主持分	596	596
純資産合計	45,495	45,962
負債純資産合計	109,206	112,511

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	65,290
営業原価	61,563
営業総利益	3,726
販売費及び一般管理費	3,168
営業利益	557
営業外収益	
受取利息	110
受取配当金	84
受取家賃	143
負ののれん償却額	1
持分法による投資利益	61
その他	113
営業外収益合計	514
営業外費用	
支払利息	181
その他	82
営業外費用合計	264
経常利益	807
特別利益	
固定資産売却益	17
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	7
前期損益修正益	22
その他	4
特別利益合計	52
特別損失	
固定資産売却損	38
投資有価証券評価損	41
固定資産除却損	17
ゴルフ会員権評価損	14
その他	62
特別損失合計	174
税金等調整前四半期純利益	685
法人税、住民税及び事業税	324
法人税等調整額	211
少数株主利益	7
四半期純利益	142

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	685
減価償却費	1,281
有形固定資産除売却損益(△は益)	38
投資有価証券売却損益(△は益)	4
投資有価証券評価損益(△は益)	41
ゴルフ会員権評価損	14
のれん償却額	55
持分法による投資損益(△は益)	△61
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△509
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	42
受取利息及び受取配当金	△194
支払利息	181
売上債権の増減額(△は増加)	3,016
たな卸資産の増減額(△は増加)	△463
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,700
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94
その他	△611
小計	733
利息及び配当金の受取額	194
利息の支払額	△122
法人税等の支払額	△580
営業活動によるキャッシュ・フロー	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△21
定期預金の払戻による収入	25
有価証券の売却による収入	20
有形固定資産の取得による支出	△1,304
有形固定資産の売却による収入	55
投資有価証券の取得による支出	△42
投資有価証券の売却による収入	1
投資有価証券の償還による収入	500
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	11
その他	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,447
長期借入れによる収入	2,457
長期借入金の返済による支出	△901
社債の発行による収入	3,000
社債の償還による支出	△7,000
自己株式の取得による支出	△6
配当金の支払額	△272
少数株主への配当金の支払額	△7
その他	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,405
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,618
現金及び現金同等物の期首残高	11,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,018

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円・未満切捨)

	当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)					
	物流関連事業	情報処理事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
1 外部顧客に対する 営業収益	59,738	1,243	4,307	65,290	—	65,290
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9	181	4,328	4,519	(4,519)	—
計	59,748	1,425	8,636	69,809	(4,519)	65,290
営業利益	285	187	154	628	(70)	557

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業と情報処理に関連する事業としての情報処理事業とそれ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
情報処理事業	情報処理事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 旅客運送事業収入 その他事業収入

〔所在地別セグメント情報〕

在外連結子会社がないため、記載していません。

〔海外売上高〕

海外売上高がないため、記載していません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

科 目		(単位：百万円・未満切捨)	
		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額	
I	営業収益		63,127
II	営業原価		59,202
	営業総利益		3,924
III	販売費及び一般管理費		3,135
	営業利益		789
IV	営業外収益		
	1 受取利息		106
	2 受取配当金		77
	3 家賃収入		118
	4 負ののれん償却額		84
	5 持分法による投資利益		73
	6 その他の収益		85
	営業外収益合計		546
V	営業外費用		
	1 支払利息		133
	2 その他の費用		50
	営業外費用合計		184
	経常利益		1,151
VI	特別利益		
	1 固定資産売却益		24
	2 貸倒引当金戻入額		5
	3 その他の特別利益		57
	特別利益合計		87
VII	特別損失		
	1 固定資産売却損		61
	2 投資有価証券評価損		4
	3 固定資産除却損		25
	4 役員退職慰労金		286
	5 役員退職慰労引当金繰入額		175
	6 減損損失		970
	7 その他の特別損失		95
	特別損失合計		1,620
	税金等調整前四半期純損失	△	381
	法人税、住民税及び事業税		347
	法人税等調整額		787
	少数株主利益		0
	四半期純損失	△	1,516

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失	△	381
減価償却		1,226
減損		970
有形固定資産除売却損		63
投資有価証券評価損		4
ゴルフ会員権評価損		0
のれん償却額	△	71
持分法による投資利益	△	73
貸倒引当金の増減額	△	19
退職給付引当金の増減額	△	524
役員退職慰労引当金の増減額		182
賞与引当金の増減額	△	11
受取利息及び受取配当	△	183
支払利息		170
売上債権の増減額		807
たな卸資産の増減額	△	221
仕入債務の増減額	△	405
未払消費税等の増減額	△	16
その他	△	515
小 計		1,001
利息及び配当金の受取額		183
利息の支払額	△	133
法人税等の支払額	△	360
営業活動によるキャッシュ・フロー		691
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	28
定期預金の払戻による収入		123
有形固定資産の取得による支出	△	965
有形固定資産の売却による収入		488
投資有価証券の取得による支出	△	73
貸付による支出	△	4
貸付金の回収による収入		12
その他		21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	425
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△	3,944
長期借入金の返済による支出	△	401
自己株式の取得による支出	△	8
配当金の支払額	△	272
少数株主への配当金の支払額	△	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,635
IV 現金及び現金同等物の増減額	△	4,368
V 現金及び現金同等物の期首残高		14,383
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高		10,014

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円・未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					
	物流関連事業	情報処理事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
1 外部顧客に対する 営業収益	57,688	1,111	4,327	63,127	—	63,127
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5	153	3,533	3,692	(3,692)	—
計	57,693	1,265	7,860	66,819	(3,692)	63,127
営業費用	57,298	1,082	7,573	65,954	(3,616)	62,337
営業利益	395	182	287	865	(76)	789

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業と情報処理に関連する事業としての情報処理事業とそれ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は89百万円であり、主なものは、親会社本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

6. その他の情報

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(59,738)	(91.5)	(57,688)	(91.4)	(2,049)	(3.6)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	43,982	67.4	42,835	67.9	1,147	2.7
倉庫事業	11,920	18.2	11,201	17.7	718	6.4
港湾運送事業	3,835	5.9	3,651	5.8	184	5.0
情報処理事業	(1,243)	(1.9)	(1,111)	(1.8)	(131)	(11.9)
その他事業	(4,307)	(6.6)	(4,327)	(6.8)	(△19)	(△0.4)
合計	65,290	100.0	63,127	100.0	2,162	3.4

(注) その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、旅館業、旅客運送事業、その他事業の各収入を含めて表示しております。